

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親 TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	211,732	16.3	27,575	22.6	28,186	24.8	18,521	30.2
2018年3月期	182,130	12.0	22,493	44.6	22,583	41.5	14,226	38.9

(注) 包括利益 2019年3月期 14,986百万円 (△19.5%) 2018年3月期 18,618百万円 (37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	578.55	—	11.7	12.0	13.0
2018年3月期	443.85	—	9.7	10.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 75百万円

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	237,720	168,580	68.0	5,122.23
2018年3月期	232,002	160,902	66.5	4,816.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 161,725百万円 2018年3月期 154,382百万円

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,649	△4,913	△7,471	58,367
2018年3月期	29,827	△12,441	△6,135	59,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	60.00	—	3,368	23.7	2.3
2019年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	3,976	21.6	2.5
2020年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		25.2	

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△0.4	11,500	△6.0	11,700	△10.8	7,800	△2.4	247.05
通期	201,000	△5.1	24,000	△13.0	24,500	△13.1	16,300	△12.0	516.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	33,755,154 株	2018年3月期	33,755,154 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,182,009 株	2018年3月期	1,704,238 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,014,051 株	2018年3月期	32,052,613 株

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	173,874	20.6	20,284	33.2	21,692	40.6	15,807	51.3
2018年3月期	144,178	4.5	15,232	23.1	15,433	22.0	10,445	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	493.76	—
2018年3月期	325.63	—

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	184,332	128,449	69.7	4,068.32
2018年3月期	181,912	122,936	67.6	3,832.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 128,449百万円 2018年3月期 122,936百万円

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 受注及び販売の状況 .....	16
(2) 海外売上高 .....	16
(3) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、前半は堅調に推移しましたが、後半には米中貿易戦争やBREXITの先行き懸念などにより、景気の減速感が見られました。

世界経済に大きな影響を及ぼす中国では、金融引き締めにより経済成長が鈍化する中、米中貿易戦争の勃発により、景気の悪化が進みました。

わが国経済は、海外経済の成長を受けて好調に推移しましたが、年度末にかけて弱い動きとなりました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場では、大企業からジョブショップ（中・小規模加工業者）まで自動車や航空機を中心に、幅広い業種で活発な設備投資が続きました。

欧州市場では、一般機械や自動車等からの需要が堅調に推移しましたが、年度後半には減速感が見られました。

中国市場では、第2四半期以降、設備投資は様子見の動きが強まり、需要は大きく減少しました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、建設機械、減速機等を中心に非常に好調な需要が続きましたが、年度後半は、半導体製造装置、ロボットおよびその減速機関連の設備投資が大きく減少に転じました。

このような経営環境の下、当企業グループはAI（知能化技術）を搭載したスマートマシンの提供や、生産性向上に寄与するスマートマニュファクチャリング技術・製品の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

営業戦略におきましては、中国国際工作機械工具展覧会「CIMES2018（北京、2018年6月開催）」、国際工作機械見本市「IMTS2018（米国シカゴ、2018年9月開催）」のほか、世界各地で開催された展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。

2018年11月に開催されました日本国際工作機械見本市「JIMTOF2018」では、当社独自の知能化技術、自社開発の革新的なロボットを組み込んだスマートマシンを出品すると共に、IoTを駆使し工場全体の最適化を図るスマートマニュファクチャリングを提案し、自動化、無人化、高効率生産という市場ニーズへの提案を進めてまいりました。

アジア・新興国市場では、顧客拡大を図るため、インドではグルガオンテクニカルセンターを開設し、中国では山東省に済南テクニカルセンターを開設いたしました。韓国では仁川市に新社屋を建設して販売・サービス体制の強化を図りました。また台湾においては、生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場に隣接するテクニカルセンターを設け、販売強化を図りました。

技術戦略におきましては、生産性向上に貢献する5軸制御マシニングセンタや複合加工機等のスマートマシン、そして自動化技術の開発強化を図りました。

5面加工門形マシニングセンタ「MCR-S（Super）」では、当社独自のNC制御技術「Hyper-Surface」を搭載し、金型加工に求められる高速・高精度・高品位加工の更なる高度化を実現しました。省スペースで多品種少量生産から量産ラインまで柔軟なシステム構築を可能とする新基軸の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は、日刊工業新聞社主催の「第48回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞しました。

労働力不足により自動化、無人化の潮流が高まる中、中小企業においても導入が容易な次世代ロボットシステム「ARMROID」を開発し、「JIMTOF2018」に出品いたしました。

「ARMROID」は、工作機械に内蔵するロボットシステムであり、部品加工の自動化と生産性向上を図る革新的なロボットシステムとして、展示会等において高い評価をいただきました。「ARMROID」は、日刊工業新聞社主催の「2018年 十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、部材や鋳物の調達問題に苦しみ、好調な受注にこたえきれなかった面がありますが、諸施策を展開し、コストダウンの推進、売上確保に全力を傾注しました。本社の最新鋭工場DS2（Dream Site 2）による高効率生産、また新生産管理システム、新物流管理システムの全工場への適用により、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図りました。DS2は多品種少量、変種変量での高効率生産を実現するスマートファクトリーとして高い評価を受け、一般社団法人 日本能率協会主催の「2018年GOOD FACTORY賞 ものづくりプロセス革新賞」を受賞しました。

2018年7月には、DS1、DS2でノウハウを積み上げたスマートファクトリーをマシニングセンタを生産している可児工場に展開するため、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う可児第6工場（K6）の建設に着手いたしました。

海外生産におきましては、台湾の生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場が完成し、グローバル市場で受注拡大が進む「GENOSシリーズ」の旋盤及び立形マシニングセンタの増産を図りました。

このように当企業グループの事業戦略を進めてまいりました結果、当期の連結受注額は2,184億90百万円（前期比5.5%増）、連結売上高は2,117億32百万円（前期比16.3%増）、営業利益は275億75百万円（前期比22.6%増）、経常利益は281億86百万円（前期比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億21百万円（前期比30.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して57億17百万円増加し、2,377億20百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加73億89百万円、「たな卸資産」の増加62億81百万円、及び「投資有価証券」の減少72億78百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、19億60百万円減少いたしました。主な要因は、「電子記録債務」の減少29億34百万円、及び「支払手形及び買掛金」の増加17億32百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加142億82百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少38億26百万円、及び「自己株式」の増加29億83百万円などにより、76億77百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は68.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して10億3百万円減少し、583億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、116億49百万円の収入となりました（前年同期は298億27百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益273億76百万円などであり、一方、主な資金の減少項目としては、売上債権の増加額76億32百万円、及び法人税等の支払額75億69百万円などであり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億13百万円の支出となりました（前年同期は124億41百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出65億1百万円などであり、一方、主な資金の増加項目としては、定期預金の純減額26億59百万円などであり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億71百万円の支出となりました（前年同期は61億35百万円の支出）。主な資金の減少項目は、配当金の支払額38億50百万円、及び自己株式の取得による支出30億10百万円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	66.5	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	86.5	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.9	397.7	223.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中貿易戦争に対する懸念が続くものの、総じて緩やかな拡大基調を維持すると予想されます。

米国経済は、米中貿易戦争の影響は限定的なものに留まり、良好な雇用情勢や緩和的な金融・財政政策の下、成長のペースは若干鈍化するものの、堅調に推移するものと見込まれます。

欧州経済は、BREXITの下押し圧力があるものの、中国経済の持ち直しによる輸出増が見込まれ、緩やかな拡大が期待されます。

中国経済は、米中経済対立の緩和や金融・財政政策等により景気は回復に向かうものと見込まれます。その他のアジア新興諸国の経済は、回復が続くと期待されます。

わが国経済は、堅調な米国経済や中国経済の持ち直しを背景に、緩やかな拡大が続くものと予想されます。

このような経済情勢の下、構造的な労働力不足への対応として、世界的に自動化、無人化の設備投資は着実に進み、また競争力強化や成長分野への投資、次世代技術の研究開発投資に対する意欲は強く、工作機械市況は底堅く推移すると予想されます。

米国市場では、米中貿易戦争や保護主義的な政策を懸念し、設備投資を抑制する動きが一部で予想されますが、好調な経済を背景に、幅広い産業から工作機械の需要が見込まれます。

欧州市場では、航空機産業等、好調業種における投資意欲は強く、また短期的な景気動向に関わらず、競争力強化に向けた企業の合理化投資が見込まれます。

中国市場では、経済の回復に伴い工作機械需要の回復が期待されます。

国内市場では、力強さを欠く世界経済が設備投資に影響を及ぼすものの、自動化・無人化への投資が牽引し、工作機械の需要は底堅く推移すると予想されます。

このような経営環境の下、当企業グループは生産性向上を図る技術・製品の提供により、「総合ものづくりサービス企業」を目指してまいります。

営業戦略におきましては、中国、インド等に開設した新たな販売・サービス拠点を活用し、オークマブランドの浸透と顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、国内および海外の展示会に積極的に参加し、顧客の付加価値向上に寄与するオークマの技術・製品の優位性を強力にアピールし、販売拡大を図ってまいります。

技術戦略におきましては、独自の知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を更に進め、また、IoT、AIを活用したスマートマニュファクチャリング技術の強化を図り、ものづくりサービスの提供を進めてまいります。

当社の新開発ロボット「ARMROID」のシリーズ化を強力に進め、自動化、無人化のニーズに幅広く応え、またAI技術を活かしたIoTソリューション「Connect Plan」の進化を図ってまいります。

製造戦略におきましては、国内の可児工場では、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う新たなスマートファクトリー 可児第6工場 (K6) の稼働を開始いたします。K6の稼働により、可児工場にて立形・横形・門形マシニングセンタの一貫生産を開始し、高効率生産を実現してまいります。海外では、台湾の子会社において新たな工場の建設に着手し、世界的に需要が高まっているGENOSシリーズのNC旋盤、マシニングセンタの更なる生産能力の増強を図ります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2 四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	100,000	△0.4	201,000	△5.1
営業利益	11,500	△6.0	24,000	△13.0
経常利益	11,700	△10.8	24,500	△13.1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,800	△2.4	16,300	△12.0

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,976	61,222
受取手形及び売掛金	37,788	45,178
電子記録債権	800	801
たな卸資産	※1 48,334	※1 54,615
その他	4,977	5,056
貸倒引当金	△170	△154
流動資産合計	156,707	166,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,382	49,707
減価償却累計額	△27,526	△28,626
建物及び構築物（純額）	※2 19,856	※2 21,081
機械装置及び運搬具	31,147	31,622
減価償却累計額	△24,574	△25,389
機械装置及び運搬具（純額）	※2 6,572	※2 6,232
土地	8,227	8,182
リース資産	3,502	3,481
減価償却累計額	△2,062	△2,499
リース資産（純額）	1,439	981
建設仮勘定	1,947	3,972
その他	14,419	14,825
減価償却累計額	△12,201	△12,624
その他（純額）	※2 2,218	※2 2,200
有形固定資産合計	40,261	42,652
無形固定資産		
ソフトウェア	2,680	3,469
その他	65	65
無形固定資産合計	2,745	3,534
投資その他の資産		
投資有価証券	29,086	21,808
長期貸付金	26	16
退職給付に係る資産	29	53
繰延税金資産	505	365
その他	2,695	2,609
貸倒引当金	△54	△40
投資その他の資産合計	32,287	24,812
固定資産合計	75,295	70,999
資産合計	232,002	237,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,148	18,880
電子記録債務	18,669	15,735
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	520	923
未払金	5,725	7,066
未払法人税等	4,551	5,541
賞与引当金	3,179	3,325
役員賞与引当金	145	141
製品保証引当金	310	344
その他	5,118	4,585
流動負債合計	55,370	61,545
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	939	25
繰延税金負債	2,734	930
退職給付に係る負債	1,558	1,035
その他	496	602
固定負債合計	15,729	7,594
負債合計	71,100	69,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,708	41,718
利益剰余金	93,568	107,851
自己株式	△6,874	△9,858
株主資本合計	146,402	157,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,773	6,946
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△1,400	△1,507
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,425
その他の包括利益累計額合計	7,980	4,013
非支配株主持分	6,519	6,855
純資産合計	160,902	168,580
負債純資産合計	232,002	237,720



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	182,130	211,732
売上原価	125,039	146,007
売上総利益	57,091	65,724
販売費及び一般管理費	※1 34,597	※1 38,149
営業利益	22,493	27,575
営業外収益		
受取利息	127	263
受取配当金	705	675
持分法による投資利益	75	-
受取地代家賃	169	169
為替差益	-	18
その他	386	450
営業外収益合計	1,464	1,577
営業外費用		
支払利息	71	55
為替差損	322	-
寄付金	378	375
その他	602	535
営業外費用合計	1,374	966
経常利益	22,583	28,186
特別損失		
投資有価証券売却損	-	664
投資有価証券評価損	-	145
特別損失合計	-	809
税金等調整前当期純利益	22,583	27,376
法人税、住民税及び事業税	6,916	8,228
法人税等調整額	752	△164
法人税等合計	7,669	8,063
当期純利益	14,914	19,312
非支配株主に帰属する当期純利益	688	791
親会社株主に帰属する当期純利益	14,226	18,521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,914	19,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,070	△3,480
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	242	△465
退職給付に係る調整額	314	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△350
その他の包括利益合計	3,703	△4,326
包括利益	18,618	14,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,666	14,554
非支配株主に係る包括利益	951	432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	82,113	△6,854	134,966
会計方針の変更による累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,707	82,229	△6,854	135,083
当期変動額					
剰余金の配当			△2,887		△2,887
親会社株主に帰属する当期純利益			14,226		14,226
持分法の適用範囲の変動			—	—	—
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,339	△20	11,319
当期末残高	18,000	41,708	93,568	△6,874	146,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,621	9	△1,384	△1,706	4,540	5,646	145,153
会計方針の変更による累積的影響額				△116	△116		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,621	9	△1,384	△1,822	4,424	5,646	145,153
当期変動額							
剰余金の配当							△2,887
親会社株主に帰属する当期純利益							14,226
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,151	△6	△15	426	3,556	873	4,429
当期変動額合計	3,151	△6	△15	426	3,556	873	15,749
当期末残高	10,773	3	△1,400	△1,396	7,980	6,519	160,902

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,708	93,568	△6,874	146,402
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,708	93,568	△6,874	146,402
当期変動額					
剰余金の配当			△3,849		△3,849
親会社株主に帰属する当期純利益			18,521		18,521
持分法の適用範囲の変動			△389	27	△362
自己株式の取得				△3,010	△3,010
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	14,282	△2,983	11,309
当期末残高	18,000	41,718	107,851	△9,858	157,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,773	3	△1,400	△1,396	7,980	6,519	160,902
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,773	3	△1,400	△1,396	7,980	6,519	160,902
当期変動額							
剰余金の配当							△3,849
親会社株主に帰属する当期純利益							18,521
持分法の適用範囲の変動							△362
自己株式の取得							△3,010
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,826	△3	△107	△29	△3,967	335	△3,631
当期変動額合計	△3,826	△3	△107	△29	△3,967	335	7,677
当期末残高	6,946	0	△1,507	△1,425	4,013	6,855	168,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,583	27,376
減価償却費	5,065	5,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	530	136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△768	△537
受取利息及び受取配当金	△833	△938
支払利息	71	55
為替差損益 (△は益)	112	169
持分法による投資損益 (△は益)	△75	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	664
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,795	△7,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,422	△6,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,312	△1,184
その他	4,191	718
小計	31,969	18,332
利息及び配当金の受取額	866	938
利息の支払額	△75	△52
法人税等の支払額	△2,932	△7,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,827	11,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,987	2,659
有形固定資産の取得による支出	△7,875	△6,501
有形固定資産の売却による収入	44	3
無形固定資産の取得による支出	△1,592	△1,629
投資有価証券の取得による支出	△977	△268
投資有価証券の売却による収入	4	1,079
投資有価証券の償還による収入	250	-
その他	△307	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,441	△4,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,594	-
リース債務の返済による支出	△556	△524
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△20	△3,010
配当金の支払額	△2,887	△3,850
非支配株主への配当金の支払額	△78	△86
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,135	△7,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	△268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,002	△1,003
現金及び現金同等物の期首残高	48,369	59,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,371	※1 58,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,930百万円の中の375百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」505百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」2,930百万円の中の2,555百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」87百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,734百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	19,951百万円	23,303百万円
仕掛品	19,349 "	20,855 "
原材料及び貯蔵品	9,033 "	10,456 "

※2 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	436百万円	468百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "
その他	0 "	0 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	9,029百万円	10,641百万円
販売諸掛	3,622 "	3,819 "
報酬、給料及び手当	9,291 "	9,469 "
福利費及び退職給付費用	1,583 "	1,549 "
旅費通信費	1,833 "	1,876 "
研究開発費	2,135 "	2,933 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	64,976百万円	61,222百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,604 "	△2,855 "
現金及び現金同等物	59,371百万円	58,367百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	94,252	47,889	26,918	13,071	182,130	—	182,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,361	41	126	8,469	67,000	△67,000	—
計	152,613	47,931	27,045	21,540	249,131	△67,000	182,130
セグメント利益	16,459	2,765	830	1,904	21,960	533	22,493
セグメント資産	193,292	37,630	17,968	23,585	272,477	△40,474	232,002
その他の項目							
減価償却費	4,117	244	98	205	4,665	△2	4,663
持分法適用会社への投資額	2,628	—	—	—	2,628	—	2,628
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,490	626	53	617	6,788	—	6,788

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額533百万円は、未実現利益の消去他であります。
- (2) セグメント資産の調整額△40,474百万円は、セグメント間の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整△2百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	110,776	56,035	29,893	15,027	211,732	—	211,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,261	28	138	10,777	82,206	△82,206	—
計	182,037	56,063	30,032	25,805	293,939	△82,206	211,732
セグメント利益	21,600	2,600	1,843	2,105	28,150	△574	27,575
セグメント資産	193,886	44,334	19,936	25,280	283,438	△45,718	237,720
その他の項目							
減価償却費	4,638	308	98	194	5,239	△2	5,237
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,805	332	30	1,479	8,648	—	8,648

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△574百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△45,718百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整△2百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,816.80円	5,122.23円
1株当たり当期純利益金額	443.85円	578.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,226	18,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,226	18,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,052	32,014

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,902	168,580
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,519	6,855
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,519)	(6,855)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,382	161,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,050	31,573

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	49,059	17,513	54,688	23,944
マシニングセンタ	109,446	43,341	104,932	38,206
複合加工機	40,883	9,088	49,999	13,029
NC研削盤	3,707	1,208	4,988	2,337
その他	4,041	636	3,881	1,029
合計	207,138	71,790	218,490	78,548

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	43,859	24.1	48,258	22.8
マシニングセンタ	92,301	50.7	110,067	52.0
複合加工機	38,778	21.3	46,058	21.8
NC研削盤	3,237	1.8	3,859	1.8
その他	3,953	2.1	3,488	1.6
合計	182,130	100.0	211,732	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	38,790	9,486	26,919	17,906	10,477	103,581
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	182,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	5.2	14.8	9.8	5.8	56.9

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	46,845	9,039	30,095	23,005	12,304	121,291
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	211,732
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.3	14.2	10.9	5.8	57.3

(3) 役員の変動 (2019年6月21日付の予定)

1. 代表取締役の変動

	はなき	よしまろ	
代表取締役会長	花 木	義 麿	(現 代表取締役社長)

	いえき	あつし	
代表取締役社長	家 城	淳	(現 取締役副社長)

2. 新任取締役候補

	あさひ	やすひろ	
取 締 役	旭	泰 博	(現 執行役員)

3. 退任予定取締役

	きたがわ	かつよし	
取 締 役	北 河	勝 義	(当社特別顧問に就任予定)

以 上